



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	124,566	9.2	10,117	13.3	9,733	10.6	6,518	20.7
29年3月期	114,101	△2.7	8,929	23.2	8,799	20.5	5,400	9.9

(注) 包括利益 30年3月期 7,560百万円 (86.7%) 29年3月期 4,048百万円 (49.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.50	—	8.7	7.7	8.1
29年3月期	51.43	—	7.3	7.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	134,187	77,391	56.8	782.98
29年3月期	119,148	74,892	61.9	727.78

(参考) 自己資本 30年3月期 76,217百万円 29年3月期 73,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,941	△7,066	5,267	22,019
29年3月期	12,979	△2,141	△6,838	16,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,341	25.3	1.8
30年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	1,679	26.0	2.3
31年3月期(予想)	—	8.00	—	11.00	19.00		26.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	10.8	5,500	27.5	5,400	33.1	3,500	32.5	35.95
通期	132,000	6.0	11,200	10.7	10,900	12.0	7,100	8.9	72.93

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	100,396,511株	29年3月期	110,396,511株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,053,936株	29年3月期	9,006,421株
③ 期中平均株式数	30年3月期	99,511,498株	29年3月期	105,002,659株

(注) 当社は、「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(30年3月期 329,985株、29年3月期 344,557株)

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(30年3月期 339,932株、29年3月期 217,065株)

なお、1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,118	3.5	4,665	9.9	6,506	27.6	5,445	44.5
29年3月期	61,933	△3.5	4,247	46.3	5,098	43.3	3,768	51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	54.72	—
29年3月期	35.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	106,397		55,769		52.4	572.91		
29年3月期	93,255		54,977		59.0	542.23		

(参考) 自己資本 30年3月期 55,769百万円 29年3月期 54,977百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移したことにより緩やかな回復基調となりました。海外経済では、中国において環境規制の影響もあり減速が継続したものの、米国経済の成長持続などにより回復傾向で推移するところとなりました。

このような状況の中、バルブ事業においては、半導体製造装置向けで大幅な増収となった他、国内建築設備向けが好調に推移したことにより増収となりました。また、伸銅品事業においても、原材料相場の上昇に伴う販売価格の上昇により大幅な増収となった結果、売上高の総額は前期比9.2%増の1,245億66百万円となりました。

損益面では、営業利益は、半導体製造装置向けの増収やバルブ事業における製造コスト削減等により、前期比13.3%増の101億17百万円、経常利益は前期比10.6%増の97億33百万円となりました。また、前期において計上した本社不動産の減損損失がなくなった他、前期に引き続き政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上などもあり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比20.7%増の65億18百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において、首都圏を中心とする建築設備向けで好調であった他、半導体製造装置向け需要が大幅に増加したことにより増収となりました。海外市場においては、原油価格水準は回復したものの石油関連設備投資が依然として停滞する中、米州及び欧州向けで減収となりましたが、半導体製造装置向けを中心にアジア向けで増加したことにより増収となった結果、バルブ事業の売上高は、前期比7.0%増の981億62百万円となりました。営業利益は、原材料価格の上昇による製造コストの増加などはありませんでしたが、国内販売価格改定に伴う収益改善、半導体製造装置向けの増収の他、引き続き原価低減に努めた結果、前期比11.8%増の127億98百万円となりました。

・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、黄銅棒の販売量減少はありましたが、売価に影響を与える原材料相場が対前期比で大幅に上昇したことから、前期比21.7%増の235億35百万円となりました。営業利益は、製造ライン改善による生産性向上はありましたが、第4四半期における原材料相場変動の影響もあり、前期比16.0%減の6億99百万円となりました。

・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、前期においては御柱祭による集客があった他、今期においては団体宿泊客の減少もあり、前期比4.5%減の28億67百万円となり、営業損益は28百万円の営業損失（前期は59百万円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、平成30年3月に第4回無担保公募社債100億円を発行したことにより、現金及び預金が増加した他、売上債権の増加及びたな卸資産の増加や基幹システム投資による無形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ150億39百万円増加し1,341億87百万円となりました。負債につきましては、第4回無担保公募社債の発行などにより、前連結会計年度末に比べ125億40百万円増加し567億96百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得35億32百万円の他、配当金の支払いなどはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益65億18百万円により、前連結会計年度末に比べ24億98百万円増加し773億91百万円となりました。

なお、平成30年3月に1,000万株、65億62百万円の自己株式の消却を実施しておりますが、その他資本剰余金の残高が負となったため、その他利益剰余金から減額しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ52億20百万円増の220億19百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は101億14百万円、減価償却費は42億97百万円となり、売上債権の増加31億10百万円、たな卸資産の増加19億61百万円及び法人税等の支払額22億97百万円などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは69億41百万円の資金の増加（前年同期は129億79百万円の資金の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出51億49百万円及び無形固定資産の取得による支出31億28百万円を行った結果、投資有価証券の売却による収入11億91百万円はありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは70億66百万円の資金の減少（前年同期は21億41百万円の資金の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払14億14百万円、自己株式の取得35億32百万円はありましたが、第4回無担保公募社債100億円を発行したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは52億67百万円の資金の増加（前年同期は68億38百万円の資金の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における当該借入金の残高はありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	28年3月期	29年3月期	30年3月期
自己資本比率 (%)	62.9	61.9	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	63.1	66.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	260.7	191.0	494.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.1	61.5	30.9

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

国内経済は、海外経済の回復による輸出の増加や、東京オリンピック関連投資及び人手不足の深刻化による合理化・省力化投資が進むなど緩やかな景気回復が見込まれます。また、海外経済では、米国において保護主義的な政策のリスク要因はあるものの、法人税の大型減税による設備投資の増加が見込まれるなど、全世界的に景気回復が持続するものと思われま

す。本年は、第3期中期経営計画（平成28年度から平成30年度）の最終年度となります。売上高・利益などの数値目標については1年前倒しで達成していることから、今期はより高い目標を掲げ、長期経営計画「KITZ Global Vision2020」の達成に向けた成長を目指してまいります。

主力のバルブ事業におきましては、これまで重点市場としてきた「建築設備市場」、「石油化学・一般化学市場」、「クリーンエネルギー（水素・LNG）市場」に「半導体市場」を加えた4つの市場において、今後の成長に向けた新製品投入と設備投資を実行し収益拡大を図ってまいります。

製品のマネジメントについては、「プロダクトマネジメントセンター」において、重点市場分野の徹底したマーケティングにより、戦略に基づいた必要な製品群を適時かつ迅速に投入してまいります。

国内市場では、平成30年から平成31年にピークを迎える首都圏建築設備物件の確実な受注を進める一方、新規エンドユーザー開拓活動を継続してまいります。また、本年5月1日出荷分より、原材料の他、部品や副資材及び物流費用の高騰を受け、昨年に引き続き、販売価格の改定（値上げ）を実施させていただいており、その浸透を図ってまいります。

海外市場では、アセアンにおいて拠点展開を加速させる他、建築設備向けラインナップ拡大により市場参入を図るとともに、中国・インドにおける地産地消体制の強化などを行ってまいります。

生産面では、主に調達・購買においてグループでコスト改善推進体制の強化を図り、更なる合理化投資を積極的に行うとともに、IoT（インターネット・オブ・シングス）・ビッグデータ等のIT技術の活用により、生産性及び生産能力の向上を図ってまいります。

技術面では、積算・設計業務を集約した「エンジニアリングセンター」において特注品の採算向上を図り、グローバルで戦えるコストを実現してまいります。

開発面では、製品の統廃合及びモジュール設計による在庫削減や管理工数の低減に加え、本年より本格的に稼働したPLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）システムを活用して設計業務の効率向上を実現するとともに、クレームの低減及び省人化を目指してまいります。

また、グローバル基幹システム（SAP）が平成31年1月より稼働する予定であり、これによる業務の標準化、効率化を目指してまいります。

伸銅品事業におきましては、黄銅棒の拡販に加え、黄銅棒を原材料とする切削加工品、鍛造品等の高付加価値製品の生産の拡大を図るなど、収益の向上に努めるとともに、生産の効率化を図るための黄銅棒製造設備の更新投資を行ってまいります。

その他では、ホテル事業において、お客様目線に立った「居心地の良い施設」を目指したサービス向上に取り組む、さらなる集客を図ります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

当面の配当性向といたしましては、上記の趣旨を勘案し、親会社株主に帰属する当期純利益の25%前後を望ましい水準としております。また、連結総還元性向の目標については、平成28年5月に公表いたしました第3期中期経営計画において、従来の親会社株主に帰属する当期純利益の3分の1前後から、自己株式の取得に更に積極的に取り組み、株主の皆様への利益還元をより一層充実させていくこととしております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案の上、株主の皆様に一層の利益還元を図るべく、当初公表の9円に1円を加算し1株当たり10円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当

(1株当たり7円)を含め17円となり、一株当たりの年間配当額としては、上場以来過去最高となります。なお、これにより連結配当性向は26.0%となります。また、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき当事業年度内に実施した自己株式の取得10億35百万円及び平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得24億95百万円を含めた株主還元の総額は52億12百万円、連結総還元性向は80.0%となります。

翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間19円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,181	23,429
受取手形及び売掛金	18,620	20,040
電子記録債権	7,272	9,264
商品及び製品	8,282	8,845
仕掛品	4,692	5,651
原材料及び貯蔵品	6,963	7,657
繰延税金資産	1,223	1,407
その他	2,803	2,597
貸倒引当金	△68	△88
流動資産合計	67,972	78,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,894	25,892
減価償却累計額	△16,583	△16,856
建物及び構築物（純額）	8,310	9,035
機械装置及び運搬具	43,942	46,418
減価償却累計額	△33,934	△35,755
機械装置及び運搬具（純額）	10,008	10,662
工具、器具及び備品	14,781	15,302
減価償却累計額	△9,506	△9,972
工具、器具及び備品（純額）	5,274	5,329
土地	9,812	9,885
建設仮勘定	1,064	1,611
その他	458	542
減価償却累計額	△206	△268
その他（純額）	251	273
有形固定資産合計	34,722	36,799
無形固定資産		
のれん	2,323	1,481
その他	4,557	7,469
無形固定資産合計	6,881	8,951
投資その他の資産		
投資有価証券	6,108	6,247
退職給付に係る資産	174	167
繰延税金資産	127	214
その他	3,163	3,038
貸倒引当金	△3	△39
投資その他の資産合計	9,571	9,628
固定資産合計	51,175	55,379
資産合計	119,148	134,187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,138	7,098
1年内償還予定の社債	904	844
短期借入金	1,496	1,347
1年内返済予定の長期借入金	2,452	3,888
未払法人税等	1,459	2,615
未払消費税等	553	211
賞与引当金	2,068	2,318
役員賞与引当金	163	180
その他	4,370	5,634
流動負債合計	19,608	24,139
固定負債		
社債	13,523	22,678
長期借入金	6,410	5,543
繰延税金負債	1,164	1,414
役員退職慰労引当金	352	377
役員株式給付引当金	36	79
退職給付に係る負債	413	444
資産除去債務	441	402
その他	2,305	1,716
固定負債合計	24,647	32,656
負債合計	44,255	56,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,674
利益剰余金	49,138	47,679
自己株式	△5,042	△2,004
株主資本合計	71,046	72,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,279
為替換算調整勘定	567	1,291
退職給付に係る調整累計額	204	89
その他の包括利益累計額合計	2,744	3,660
非支配株主持分	1,101	1,173
純資産合計	74,892	77,391
負債純資産合計	119,148	134,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	114,101	124,566
売上原価	82,405	90,459
売上総利益	31,696	34,106
販売費及び一般管理費	22,767	23,989
営業利益	8,929	10,117
営業外収益		
受取利息	97	92
受取配当金	211	139
保険収入	133	136
雑益	326	424
営業外収益合計	768	793
営業外費用		
支払利息	234	226
売上割引	376	382
手形売却損	23	15
為替差損	19	208
雑損失	244	344
営業外費用合計	898	1,177
経常利益	8,799	9,733
特別利益		
有形固定資産売却益	14	12
投資有価証券売却益	2,097	869
その他	40	1
特別利益合計	2,152	883
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	141	87
減損損失	3,756	386
その他	27	28
特別損失合計	3,925	502
税金等調整前当期純利益	7,025	10,114
法人税、住民税及び事業税	2,370	3,586
過年度法人税等	△622	—
法人税等調整額	△238	△72
法人税等合計	1,509	3,513
当期純利益	5,515	6,601
非支配株主に帰属する当期純利益	115	82
親会社株主に帰属する当期純利益	5,400	6,518

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,515	6,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△772	307
為替換算調整勘定	△670	767
退職給付に係る調整額	△23	△114
その他の包括利益合計	△1,466	959
包括利益	4,048	7,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,950	7,434
非支配株主に係る包括利益	98	125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,743	45,118	△1,193	70,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,380		△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益			5,400		5,400
自己株式の取得				△3,851	△3,851
自己株式の処分		0		1	1
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,020	△3,849	170
当期末残高	21,207	5,743	49,138	△5,042	71,046

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,745	1,220	228	4,194	1,027	76,096
当期変動額						
剰余金の配当						△1,380
親会社株主に帰属する当期純利益						5,400
自己株式の取得						△3,851
自己株式の処分						1
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△772	△653	△23	△1,450	74	△1,375
当期変動額合計	△772	△653	△23	△1,450	74	△1,204
当期末残高	1,972	567	204	2,744	1,101	74,892

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,743	49,138	△5,042	71,046
当期変動額					
剰余金の配当			△1,414		△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益			6,518		6,518
自己株式の取得				△3,532	△3,532
自己株式の処分				8	8
自己株式の消却		△0	△6,562	6,562	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△68			△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68	△1,459	3,038	1,510
当期末残高	21,207	5,674	47,679	△2,004	72,556

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,972	567	204	2,744	1,101	74,892
当期変動額						
剰余金の配当						△1,414
親会社株主に帰属する当期純利益						6,518
自己株式の取得						△3,532
自己株式の処分						8
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	724	△114	916	71	988
当期変動額合計	306	724	△114	916	71	2,498
当期末残高	2,279	1,291	89	3,660	1,173	77,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,025	10,114
減価償却費	4,148	4,297
のれん償却額	438	464
為替差損益 (△は益)	37	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,082	△869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	382	242
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△62	△138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30	17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	36	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	16
受取利息及び受取配当金	△308	△232
支払利息	234	226
有形固定資産売却・除却損益 (△は益)	127	74
減損損失	3,756	386
売上債権の増減額 (△は増加)	△673	△3,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	677	△1,961
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	60	△980
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61	781
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	843	△5
その他	△76	△472
小計	14,526	8,973
利息及び配当金の受取額	316	232
利息の支払額	△211	△224
法人税等の支払額	△1,938	△2,297
法人税等の還付額	286	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,979	6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,476	△5,149
有形固定資産の売却による収入	1,119	5
無形固定資産の取得による支出	△1,956	△3,128
投資有価証券の取得による支出	△21	△20
投資有価証券の売却による収入	3,422	1,191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△211	—
その他	△17	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△7,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△624	△189
長期借入れによる収入	2,248	3,242
長期借入金の返済による支出	△2,887	△2,686
社債の発行による収入	1,821	9,940
社債の償還による支出	△902	△904
自己株式の売却による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△3,851	△3,532
配当金の支払額	△1,380	△1,414
非支配株主への配当金の支払額	△21	△19
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△1,037	1,037
その他	△206	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,838	5,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	△250	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,748	5,220
現金及び現金同等物の期首残高	13,050	16,799
現金及び現金同等物の期末残高	16,799	22,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	91,766	19,333	3,002	—	114,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	2,179	30	△2,382	—
計	91,939	21,512	3,032	△2,382	114,101
セグメント利益	11,444	831	59	△3,405	8,929
セグメント資産(注) 4	—	—	—	119,148	119,148
その他の項目					
減価償却費	3,335	454	114	219	4,123
のれんの償却費	409	29	—	—	438

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	98,162	23,535	2,867	—	124,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	2,458	28	△2,707	—
計	98,383	25,993	2,896	△2,707	124,566
セグメント利益	12,798	699	△28	△3,351	10,117
セグメント資産(注) 4	—	—	—	134,187	134,187
その他の項目					
減価償却費	3,601	535	94	52	4,283
のれんの償却費	434	29	—	—	464

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△8	3
全社費用※	△3,397	△3,354
合計	△3,405	△3,351

減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	219	52
合計	219	52

※全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	727.78円	1株当たり純資産額	782.98円
1株当たり当期純利益金額	51.43円	1株当たり当期純利益金額	65.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1株当たり当期純利益金額)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,400	6,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,400	6,518
期中平均株式数(株)	105,002,659	99,511,498

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 329,985株、前連結会計年度 344,557株)
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 339,932株、前連結会計年度 217,065株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,484	14,322
受取手形	738	849
電子記録債権	5,861	7,159
売掛金	8,812	9,454
商品及び製品	3,101	2,712
仕掛品	1,920	2,036
原材料及び貯蔵品	1,993	1,990
繰延税金資産	646	743
短期貸付金	4,044	4,245
その他	2,296	1,810
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,898	45,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,752	2,649
構築物	436	438
機械及び装置	3,874	3,833
工具、器具及び備品	4,486	4,491
土地	3,789	3,789
建設仮勘定	205	549
その他	220	211
有形固定資産合計	15,766	15,962
無形固定資産	4,211	6,966
投資その他の資産		
投資有価証券	5,762	5,862
関係会社株式	26,297	26,326
長期貸付金	4,304	6,083
その他	2,228	2,132
貸倒引当金	△2,213	△2,258
投資その他の資産合計	36,379	38,146
固定資産合計	56,356	61,076
資産合計	93,255	106,397

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,433	4,718
1年内償還予定の社債	884	824
短期借入金	4,284	5,097
1年内返済予定の長期借入金	2,147	3,447
未払法人税等	882	1,931
賞与引当金	1,133	1,163
役員賞与引当金	53	53
その他	2,623	3,453
流動負債合計	16,443	20,691
固定負債		
社債	13,303	22,478
長期借入金	5,752	5,148
繰延税金負債	225	494
退職給付引当金	113	—
役員株式給付引当金	36	79
その他	2,402	1,736
固定負債合計	21,834	29,936
負債合計	38,277	50,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	5,715	5,715
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,163	28,631
利益剰余金合計	31,163	28,631
自己株式	△5,042	△2,004
株主資本合計	53,043	53,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,933	2,219
評価・換算差額等合計	1,933	2,219
純資産合計	54,977	55,769
負債純資産合計	93,255	106,397

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	61,933	64,118
売上原価	45,274	47,162
売上総利益	16,658	16,955
販売費及び一般管理費	12,411	12,289
営業利益	4,247	4,665
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,205	2,215
保険収入	106	111
雑益	124	79
営業外収益合計	1,437	2,406
営業外費用		
支払利息	213	199
売上割引	203	195
為替差損	36	22
社債発行費償却	28	59
雑損失	104	89
営業外費用合計	585	566
経常利益	5,098	6,506
特別利益		
有形固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	2,097	869
移転価格税制調整金	766	—
その他	8	—
特別利益合計	2,873	872
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	93	51
減損損失	3,710	50
会員権評価損	—	25
その他	16	0
特別損失合計	3,819	126
税引前当期純利益	4,152	7,252
法人税、住民税及び事業税	792	1,759
過年度法人税等	△371	—
法人税等調整額	△37	48
法人税等合計	384	1,807
当期純利益	3,768	5,445

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	—	28,774	△1,193	54,504
当期変動額						
剰余金の配当				△1,380		△1,380
当期純利益				3,768		3,768
自己株式の取得					△3,851	△3,851
自己株式の処分			0		1	1
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	2,388	△3,849	△1,460
当期末残高	21,207	5,715	0	31,163	△5,042	53,043

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,725	57,229
当期変動額		
剰余金の配当		△1,380
当期純利益		3,768
自己株式の取得		△3,851
自己株式の処分		1
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△791	△791
当期変動額合計	△791	△2,252
当期末残高	1,933	54,977

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	0	31,163	△5,042	53,043
当期変動額						
剰余金の配当				△1,414		△1,414
当期純利益				5,445		5,445
自己株式の取得					△3,532	△3,532
自己株式の処分					8	8
自己株式の消却			△0	△6,562	6,562	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△2,532	3,038	506
当期末残高	21,207	5,715	—	28,631	△2,004	53,549

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,933	54,977
当期変動額		
剰余金の配当		△1,414
当期純利益		5,445
自己株式の取得		△3,532
自己株式の処分		8
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	285
当期変動額合計	285	791
当期末残高	2,219	55,769

5. その他

(1) その他

該当事項はありません。